

基本目標（1）産業力強化で雇用を創出する

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で300人

① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標（KPI） 農工商連携・特産品事業化数 5か年で10件（H27-R1は8件）
- 内容 基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用を維持するほか、農工商連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事業
 - 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
 - 農工商連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
 - 加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標（KPI） 昭和新山観光客入込数 年間160万人（H30は131万人）
- 内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することでまち全体への波及効果をねらい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事業
 - 昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

③ 地域にある潜在的資源の活用

- 重要事業評価指標（KPI） 町全体の観光客入込数 年間250万人（H30は201万人）
- 内容 既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的にPRし広域的な観光周遊ルートを確認する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。
- 事業
 - 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
 - 地域資源ブラッシュアップ事業
 - （北の湖記念館、森と木の里、力岩、スポーツ指導者、など）
 - ウボボイ（民族共生象徴空間）や縄文文化を核とした旅客誘致活動の促進

④ 新規参入事業所誘致による産業の活性化

- 重要事業評価指標（KPI） 新規参入事業所数 5か年で4件
- 内容 洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。
- 事業
 - 新規事業所誘致事業
 - サテライトオフィス開設誘致事業
 - 社員住宅整備に対する支援、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	農工商連携・特産品事業化数（件）	1	2				R元：0
①	道の駅農産物・加工品売上（千円）	142,300	143,403				R元：135,223
②	昭和新山観光客入込数（千人）	177	168				R元：1,075
②	外国人のべ宿泊者数（千人）	0.1	0.1				R元：67
③	町全体の観光客入込数（千人）	720	721				R元：1,785
③	北の湖記念館来館者数（人）	1,772	1,190				R元：3,823
③	合宿受入数（公共施設利用）（団体）	1	6				R元：32
④	新規参入事業所数（法人）	4	7				

令和3年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	産業経営基盤の強化	商工・産業	134,498	53,589
	【交付金対象】 商工業振興緊急対策事業補助金 53,589千円			
	【交付金対象外】 畑作構造転換事業 990千円、産地パワーアップ事業 66,875千円			
①	環境保全型農業直接支援対策事業 1,197千円を助成（8千円/10a） 国1/2、道1/4、町1/4			
	多面的機能支払事業 6活動体に対して 5,071千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4			
	情報通信環境整備対策事業 4,991千円			
	住宅等リフォーム支援補助金 1,785千円/21件			
	商工業活性化支援	商工	15,311	15,311
①	【交付金対象】 プレミアム商品券事業 15,311千円			
	【交付金対象外】 なし			
	農工商連携推進事業（特産品開発含む）	商工	309	0
①	【交付金対象】 なし			
	【交付金対象外】 特産品開発支援事業補助金 2件 309千円			
	昭和新山観光の活性化	商工	6,599	6,599
②	【交付金対象】 ビジット昭和新山キャンペーン事業補助金 6,599千円			
	【交付金対象外】 なし			
	地域にある潜在的資源の活用	総務	21,492	16,051
③	【交付金対象】 公共施設運営管理維持支援金 10,550千円、仲洞爺野営場快適空間創出事業 5,501千円			
	【交付金対象外】 そうべつアウトドアネットワーク事業 5,441千円			
	新規参入事業所誘致による産業の活性化			0
④	【交付金対象】 なし			
	【交付金対象外】 なし			

事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 収益性向上に取り組む営農者に対する支援、生産性向上に向けた新技術等の導入に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。新しい取組として、人口減少、高齢化が進行する農村地域において、情報通信技術を活用して農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装に必要な情報通信環境の整備を進める情報通信環境整備対策事業を開始した。また、コロナの影響を受けている商工業者への地方創生臨時交付金を活用した事業継続支援を行った。住宅等リフォーム支援補助金については、壮警町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農工商連携推進事業（特産品開発含む） 商品開発では、宿泊事業者による壮警産米を使用した甘酒と、農業法人による果実を使用した甘酒の補助金利用があった。販路拡大支援のため、新商品開発を道の駅等でのイベントでPRする機会を想定していたが、コロナ禍でイベントがほとんど中止となり、自粛ムードの中での売り込みは難しい状況であった。ウィズコロナの時代を見据えて、今後も開発の流れを止めずに支援を続けていきたい。

また、R2に引き続き、壮警町果樹組合の生産した生食用ぶどうキャンベルを京都のワインメーカーが買い取り、オリジナル商品として限定販売を行った。ワインのネーミングやラベルデザインには、農業分野の地域おこし協力隊が参加しており、壮警町産ぶどう使用のワインの普及に努めた。

○昭和新山観光の活性化 新型コロナウイルスにより令和2年度に引き続き、観光客入込数は低水準で推移している。令和3年度も昭和新山地区の駐車料金を実質無償化する（駐車料の支払いの際、商品券を配布）ビジット昭和新山キャンペーンを実施するなど、インバウンド効果が望めない中、日本人の国内旅行消費を取り込む事業を行った。

○地域資源活用による観光需要開発 町内観光施設については新型コロナウイルスによる影響で利用者数は落ち込んだまま、外国人の利用が見込めない中、近郊近からの利用者を取り込みながら魅力発信を行ってきたが、長期化するコロナ禍を踏まえ、適切な管理と利用促進に向けた設備投資等を行い、観光需要の拡大に努めていきたい。

温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数は減少しているため、公共サービス維持を目的とした指定管理者への支援金交付などの措置を講じるとともに、コロナ禍に対応した設備の導入などを実施し、引き続き利用者がコロナ禍でも安心して観光を楽しめる環境整備を進めたい。

また、R3.2月に官民連携として設立したそうべつアウトドアネットワークでは、洞爺湖SUP体験会やデントサウナの体験会、雪合戦やオロフレ峠でのスノーシューツアーなどモニターツアーを実施し、町の豊かな自然環境地域資源を活用したアウトドア事業を展開した。今後は、アウトドアネットワークの機能・人的リソースを高め、個人が楽しめる体験・体験型プログラムの開発やアウトドアのガイドやコーディネーターの人材育成などに取り組むたい。

行政評価委員会等の意見

○コロナ禍で、実績数値での評価は難しいが、「特産品開発補助の利用」が2件あったことや「新規参入事業所数（法人）」が7件あったのは評価されるべき。農工商連携による特産品開発は「稼ぐ力」の代表である。

○スマート農業の実装に必要な情報通信環境の整備を進める事業を開始したとのことだが、今後は、農業だけでなくとまらず、教育分野でもDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めるべき。

○キャンプやサウナがブームになっているので、キャンプ場などの町内施設を拡充することも必要。

○コロナ感染も減少傾向にあり、今後の観光客の増加も考慮し、洞爺湖周辺の景観に配慮した規制を実施すると良い。

○人口が減少する中で、地域の消費の循環がとれにくいあり、今後、町内の事業継承の状況とともに、地域経済がどの程度の規模になるのか、また、どのような取組が地域内の消費の循環強化に繋がるのかを試算し検討することも重要。

基本目標（2）人材育成と子育て支援を強化する

数値目標 合計特殊出生率 1.40 (H27-30は1.25※町集計値)

① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標（KPI） 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 80% (R1は75.4%)

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業

〔 不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査(道内無料)、ブックスタート、法定外子防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の継続(同時入所要件の継続)、子ども(高校生まで)医療費無料化、通学定期補助、など 〕

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

〔 持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など 〕

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

〔 中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクールの充実、など 〕

② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標（KPI） 就農者・起業家数 5か年で15名 (H27-R1は15名)

■内容 農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○就農支援対策事業(経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など)

○町立高校(地域農業科)を活用した地域産業を担う人材の育成

○地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援(資金・施設、など)

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
全体	出生数(人)	10	14				R元: 15
①	子育て支援サービス利用者数(人)	14,636	15,209				R元: 18,921
①	空きバンク利用者(契約)数(人)	6	3				R元: 6
①	住宅関連助成制度利用者数(件)	4	8				R元: 9
②	起業件数(件)	1	1				R元: 0
②	新規就農者数(人)	3	1				R元: 0
②	新規雇用就農者数(人)※町把握分	1	3				R元: 2

令和3年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	子育て世代支援、特色ある教育実践	住・生・企	19,273	0
	【交付金対象】なし			
①	【交付金対象外】通学定期補助 4,445千円/48名、予防接種助成 292千円、子ども医療費無料化 6,232千円 子育て応援祝金事業 4,122千円、ブックスタート 13千円、 中学校パソコン更新 2,085千円、小・高校パソコン更新 2,084千円			
	移住定住の促進	企画	3,120	0
	【交付金対象】なし			
①	【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 2,231千円/5件、空家改修助成 889千円/3件、民賃建設助成 0千円			
	新たな担い手確保(農業)	産業	5,560	0
	【交付金対象】なし			
②	【交付金対象外】農業法人等雇用奨励貸付金 600千円(600千円×1件) 就農研修貸付金 960千円(960千円×1件) 新規就農者及び就農後継者就農助成金 2,500千円、農業次世代人材投資事業補助金 1,500千円			
	新たな担い手確保(農業以外)	商工	1,000	1,000
②	【交付金対象】壮瞥町起業化促進補助金 1件 1,000千円 【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から導入している子ども医療費無料化を、令和3年8月から高校生までに年齢を引き上げたほか、令和3年度から、出産時と小・中・高校の就学時に祝金を贈呈する新たな事業を開始するなど、子育て世代への切れ目ない支援を拡充した。今後も、R1年度に策定した子ども子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、持続的かつ適切なサービス提供体制の確保を目指すとともに、子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに努めたい。特色ある教育実践については、H29から町内全校で導入したコミュニティ・スクールでは、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。今後も地域が子どもたちを支える取組を推進する。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っているが、R2からは新型コロナウイルスのため、中止を余儀なくされている中、R3は代替事業として道東派遣事業を実施した。AT(アドベンチャートラベル)の先進地である釧路市の阿寒湖周辺で英語によるガイドを体験したり、根室市で日本とロシアが歩んできた歴史を学び、国際理解を深める機会となった。

○移住定住の促進 持ち家住宅取得補助事業は、5件の利用があり、うち2件が移住によるものだった。空き家整理改修補助事業は、3件の利用だった。R2年度に引き続き、R3年度も空き家相談会を開催し、司法書士や宅地建物取引士など専門の相談員に協力をいただき、5件の相談を受けた。流通する家屋が少ないという本町の課題を解決するため、空き家対策に特化した地域おこし協力隊の募集や民間賃貸住宅の建設助成金を拡充した。今後も住宅不足の解消に向け、継続的に対策を行っていく。

○新たな担い手確保(農業) 就農研修者や雇用就農者に対する助成や農業研修シェアハウスを活用しながら新たな担い手の育成に取り組んだ。併せて新規就農に関する啓発活動も行った。また、就農研修者の育成のため、農業者との連携による技術指導を実施した。今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。

○新たな担い手(農業以外) 起業化促進支援補助金については、令和3年度1件(簡易宿泊所)の事業が採択された。当町の自然環境を活かしながら、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した事業を継続できるよう経過を見守っていきたい。

行政評価委員会等の意見

○子ども医療費無料化や子育て応援祝金事業など、経済支援が一定の効果を持つことは間違いない。今後は、福祉的観点に加え、教育支援の観点も必要だと考える。

○医療費無料化など経済面では充実しているが、今、若い世代で一時保育を希望する声が多いので、実施についてお願いしたい。

○「子育て世代への切れ目ない支援」の中に「初等中等教育(=学校での学び)」を中心とした「学びの保障」の視点を入れるべき。「生きる力」を構成する要素に「(確かな)学力」も含まれていると思う。

○教育格差対策として、ITや教育委員会・親・教師・企業・自治会等の連携を強化し、学習環境の整備を強化する必要がある。

○教育は優先すべき事項だと思うので、引き続き政策を充実させてほしい。

○パスの本数が減るのは仕方ないことだと思うが、町外に通学する高校生は不便になっている。今後に向けて何か解決策はないかと考えている。

基本目標（3）情報発信強化で人を呼び込む

数値目標 純移動（社会増減）の均衡

① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

- 重要事業評価指標（KPI） 町ホームページ閲覧数 13 万件 (H30は11万件)
（KPI） 町への移住相談件数 20 件 (H30は10件)

■内 容 町のHPやSNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事 業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦・・・）

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、BI(ブランドアイデンティティ)「そうきたか そうべつ」による多彩なプロモーション展開
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	年度末住民基本台帳人口（人）	2,408	2,376				R元: 2,469
①	社会増減(転入出差異)（人）	△ 35	6				R元: 14
①	移住相談件数（件）	36	24				R元: 34
①	ウェブサイトアクセス数（件）	127,569	173,124				R元: 96,123
①	道の駅来館者数（人）	536,522	539,696				R元: 567,468
①	雪合戦来場者数（人）	0	0				R元: 0
①	移住体験住宅利用者数（人）		4人(1件)				

令和3年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 495千円	企画財政	495	0
①	多彩な情報発信 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ホームページ(行政情報サイト・移住情報サイト)の拡充 2,375千円 移住体験住宅事業 1,113千円	企画財政	3,488	0

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行い、H29からは、PR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用を進めてきた。R3は、前年度に引き続き、より規模を拡大した移住者交流会を年度末に企画していたが、コロナの感染が流行したため中止となった。毎年度制作している「そうきたか！そうべつ」のロゴをプリントしたランドセルカバーや保育所園児用の帽子のほかに、移住検討者へ配付する町内マップ、町民配付用のクリアファイルなども作成した。コロナ禍で各種イベントが激減している状況ではあるが、町内企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツールの開発やイベントでの普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、効果的な情報発信を継続してきた。R3は、コロナ禍で田舎暮らしへの関心が高まっている傾向があり、移住情報サイトの閲覧数が増加し、サイトアクセス数は前年度の1.35倍となった。町を売り込む重要なツールであるため、毎年行ってきた移住者の声(壮瞥町へ移住してきた方へのインタビュー記事)2名の掲載をさらに2名追加し、人気のあるコンテンツを増やしたほか、移住を検索キーワードにホームページに流入してくる層を意識したSEO対策(※)記事の作成なども行った。さらに、情報発信を専門に行う地域おこし協力隊員によるSNSの情報発信強化を継続した。R3に採用した地域おこし協力隊員(移住コンシェルジュ)とも連携し、まちの情報発信の充実化を図っていきたい。また、R3は前年度同様、コロナにより、りんごまつりや昭和山国際雪合戦が中止になるなど地域活力には逆風の年であったが、コロナ禍の果ごもり需要を狙った地域情報発信にも力を入れ、タイムリーな地域観光情報を発信し、交流人口の拡大、町の魅力向上に繋げていきたい。

※SEO対策:Search Engine Optimizationの略語。GoogleやYahoo!などの検索結果に自分のサイトを上位表示させるために行う対策のこと。

行政評価委員会等の意見

○これまでの情報発信に加え、町内のロケーションについてデータベースを作成して、映画やCM、ドラマ等に活用してもらい、壮瞥町の認知度アップを図ると良い。

○町HPの中で、どのページが多く閲覧されて人気があるのかを分析し、閲覧数が多い移住情報サイトの記事を重点的に拡充しているのは良い取組である。

○移住情報サイトの閲覧数増加は、移住・定住促進のチャンスと考えられると同時に、一過性の都会回避の可能性もあるため、壮瞥町のブランドイメージに一層の工夫が求められる。

○移住・定住に視点を絞った情報発信については、壮瞥町の豊かな自然環境のアピールのみならず、最新の情報通信基盤、就業機会、切れ目のない子育て・教育環境などを前面に押し出すことが考えられる。これらの「もの」や「こと」を壮瞥町のブランドイメージとしてうまく情報発信できれば、町外者や一旦壮瞥町を出た現役世代を呼び込むことに繋がると思う。

基本目標（４）誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性 82歳、女性 90歳（H27は男性80.6歳、女性87.7歳）

① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標（KPI） 一般高齢者の外出頻度（週5回以上）40%（H29は31.2%）

■内 容 多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事 業 ○地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と独居高齢者等の生活支援、など
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など
○山美湖大学での体験学習や講話による学習機会の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増進、など

② 自ら体験し、学び、成長するまちづくり

■重要事業評価指標（KPI） 図書室・図書分室の来館者数 6,000名（H30は5,217名）

■内 容 日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自らの成長を促し、人生を充実したものにす。まちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境の充実を図る。

■事 業 ○図書室事業（展示イベント・子どものおはなし会・分室イベントの充実、など）
○子ども郷土史講座事業（歴史学習や自然体験学習による郷土理解の推進、など）

③ 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標（KPI） 火山防災普及啓発事業参加者数 300名

■内 容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事 業 ○火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）
○防滅災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）
○国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数（人）	2,559	2,074				R元：2,618
①	検診・健診延べ受診者数（人）	533	741				R元：1,748
②	図書室・図書分室の来館者数（人）	2,691	2,773				R元：4,337
③	火山防災事業延べ参加者数（人）	81	136				R元：180

令和3年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 12,868千円、独居高齢者等生活支援 597千円 コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ3,763人利用（通院便含む）	住福・企画	23,665	0
	自ら体験し、学び、成長するまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】図書室事業 760千円、子ども郷土史講座事業 22千円	生涯	782	0
③	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】避難所網戸設置（農業環境改善センター 301千円） 【交付金対象外】防災備蓄品購入 1,026千円 町道滝の町中島1号線整備事業 95,161千円	総務・建設	96,488	301

事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 平成29年の地域包括支援センターの直営化後、令和2年度に社会福祉士を正職員として採用し、管理者、保健師、社会福祉士、ケアマネジャーの4名が常駐し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。R3は前年度から引き続き保健と介護の一体化事業を推進し、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めてきた。一方、コロナ禍により「転ばん塾」といった参集型の介護予防事業は参加者数の制限や中止を余儀なくされたため、民生委員や生活支援コーディネーター等と連携し、医療・介護・介護予防との結びつきが必要な高齢者の実態把握に努めている。また、町広報部署や商工部署等と連携し、高齢者の権利擁護（消費者被害防止等）に関する普及啓発を行ったほか、保健部門と連携し、高齢者の円滑な新型コロナワクチン接種の支援を行った（送迎の補助、接種日の説明等）。コミュニティタクシーの町内便の延べ利用者数は、対前年比81%となり減少した。高齢者人口は減少傾向にあるものの、利用者からの意見などを参考に、より利用しやすい運用に努め、利用促進を推進したい。

○自ら体験し、学び、成長するまちづくり R3は前年度よりも来館者数は増加したが、コロナ前の状況にはほど遠い。コロナ禍ではあるが、状況をみながら図書フェスティバルなどのイベントを開催し、本に触れる機会や学習する機会を創出したい。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 R3年度は地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍に対応した避難所施設の改良を行った。防災備蓄品については、防災備蓄計画に基づき、食料品や生活必需品の更新を行った。また、R3は、長流川等の洪水氾濫危険区域図や火山災害と土砂災害での影響予測の図面に町の指定避難所を重ね合わせた「杜警町防災マップ」を作成した。町主催の防災訓練として、久保内小学校を使用した避難所の開設及び避難者の受入訓練を実施した。近い将来に次の噴火が起こりうる状況にあることから、地域防災計画の策定と避難マニュアルの見直しを早急に進め、体制強化や住民への普及啓発に努めていきたい。

行政評価委員会等の意見

○総合戦略の数値目標に平均寿命を使用しているが、心身ともに自立し健康的に生活できる期間が長い方が幸せではないかという観点から、数値目標を健康寿命にするというのも一案だと思う。

○コミュニティタクシーを含め今後の地域交通の課題は、仕組の問題だけではなく、マンパワー不足の問題が一層大きくなると思うので、多様な分野の人材確保と合わせて検討する必要がある。

○高齢になっても、特に女性には買い物に行かなければならないため、免許返納が進まないと思う。予算のかかることだが、今後も進む高齢化を踏まえ、買い物ができるような仕組を考える必要がある。

○図書室事業には、図書ボランティアの活動によるところが大きい。より良い活動を継続するためにも資金的な援助があっても良いと考える。

○避難訓練について、実際に体験させてほしい。日常生活に最低限必要な物を用意して参加したり、そういう体験をすることで安心に繋がると思う。

○感染症等に対応した避難所施設改良の迅速な対応は、地域防災に力を入れている杜警町のまちづくりとして評価されるべきだと思う。

基本目標（5）持続可能な行財政運営の推進

数値目標 公共施設の維持管理費の削減 5%

① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標（KPI） 経常収支比率 85%(H30 は93.4%)

■内 容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事 業 ○第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進
○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想での広域連携による移住促進PR、など
○ふるさと納税の促進、企業版ふるさと納税の活用

② 計画的な地方債の借入

■重要事業評価指標（KPI） 実質公債費比率 10.0%以下(H30 は12.6%)

■内 容 過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さないように計画的な地方債の借入に務め、財政負担の平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

■事 業 ○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス
 〔 壮瞥町公共施設等総合管理計画
 壮瞥町公営住宅等長寿命化計画
 壮瞥町橋梁長寿命化修繕計画、など 〕
 ○町税収納率の向上
 〔 短期併任制度による振興局との連携
 口座振替の推奨
 納税の啓発・租税教室の開催、など 〕

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	施設維持補修費(百万円)	95	85				R元: 86
①	経常収支比率(%)	91.2	78.7				R元: 92.2
②	実質公債費比率(%)	12.6	11.3				R元: 12.9

令和3年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	身の丈に合った財政運営	企画・総務	106,847	0
	【交付金対象】なし			
①	【交付金対象外】第5次行政改革の推進 ふるさと納税事業 76,747千円(返礼品等支出総額) [120,729千円(寄附総額)] 企業版ふるさと納税基金積立金 30,100千円 [30,000千円(寄附総額)]			
	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進	総務・企画	2,923	0
	【交付金対象】なし			
①	【交付金対象外】 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 2,923千円 西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 0千円			
	計画的な地方債の借入	企画財政	0	0
	【交付金対象】なし			
②	【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、物件費の増加や高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加、昨今の異常気象による災害復旧費の増加により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。R3の町税状況については、コロナの影響により一定の収入の減少があった事業者に対する固定資産税の軽減措置もあり、固定資産税全体で5,530万円の減収、法人住民税も新型コロナウイルスの影響で、R2と同様にR1の半分程度になるなど、町税全体で4,240万円程度の減収となった。一方で、新規に募集を開始した企業版ふるさと納税による収入などもあり、コロナの影響は今後も続くことが予想されるが、歳入確保に向けた取組や業務改善に引き続き取り組み、財政の健全化を図りたい。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 定住自立圏については、日頃から構成市町によるワーキンググループなどが開催され、各市町で連携した取組を実施している。R3からは、R7までの5年間を計画期間とする新しい西いぶり定住自立圏共生ビジョンを策定し、取組を推進する。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、西胆振3市3町によるオンライン移住相談会を実施し、テーマ別のトークや個別相談を実施し、20名の参加があった。ジオパークについては、R3は郵便局とコラボしたジオパークデザインポストの設置やジオパークの恵みを紹介する切手の制作・販売を行ったほか、ジオパークと西胆振の世界文化遺産を巡るスマホスタンプラリーなどを実施した。今後も、ウボホイや世界遺産に登録された縄文遺跡群などと連携した修学旅行や観光客誘致など、ジオパークを活用した地域振興に努めていきたい。

○ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の活用 ふるさと納税では、掲載サイト数や人気の返礼品数を増やすことで、R2に寄附総額が初めて1億円を上回り、R3も1億2千万円となった。企業版ふるさと納税も開始したので、周知促進を図り、財源確保に繋げたい。

○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス 公営住宅、インフラ、学校など、各種公共施設の老朽化が進み、今後の改修・更新等の費用が発生することが見込まれる。公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画など、各計画に基づき適正な管理を推進し、費用の平準化や抑制、計画的な借入等に努め、整備を進めたい。

行政評価委員会等の意見

○ふるさと納税の返礼品について、有形無形にとらわれない形(農業体験など、何かを体験できるメニューや何かを利用できるもの)で多品目化を図り、寄附者の増加を図ると良い。
○ふるさと納税は、壮瞥町の認知度向上、財源確保に寄与するものとして安定・定着した感がある。取組は評価されるべきだと思う。
○インフラの改修、更新等は避けたいものなので、引き続き堅実かつ計画的な事業執行をお願いしたい。